



## 2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月13日

上場会社名 株式会社巴川コーポレーション 上場取引所 東  
コード番号 3878 URL <https://www.tomoegawa.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 善雄  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員CFO経営戦略 (氏名) 山口 正明 TEL 054-256-4319  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無: 無  
決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	25,934	4.0	1,264	29.3	1,482	21.9	995	119.2
2024年3月期第3四半期	24,940	△3.6	977	△46.5	1,216	△37.1	454	△74.0

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 1,344百万円 (29.6%) 2024年3月期第3四半期 1,037百万円 (△45.8%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2025年3月期第3四半期	96.47	—	—	—
2024年3月期第3四半期	43.79	—	—	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円	百万円	円	%	円
2025年3月期第3四半期	46,748	—	20,043	—	33.4	1,549.65
2024年3月期	45,713	—	19,396	—	32.2	1,417.49

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 15,623百万円 2024年3月期 14,700百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円	銭	円	銭	円
2025年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2025年3月期（予想）	—	0.00	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	35,000	3.9	2,200	65.3	2,200	33.9	1,000	68.3	96.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	10,389,406株	2024年3月期	10,389,406株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	307,299株	2024年3月期	18,380株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	10,319,541株	2024年3月期3Q	10,371,041株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(会計方針の変更に関する注記) .....	7
(セグメント情報等の注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	8

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間は、円安による海外関連売上高の嵩上げや全社を挙げての価格転嫁の取組みがあったほか、機能性シート事業における塗工紙関連の海外入札案件の落札等もあり、売上高は25,934百万円となり、前年同期比では、993百万円の増収（前年同期24,940百万円、前年同期比4.0%増）となりました。

利益面では、処遇改善に伴う人件費の増加、各種原材料の価格上昇や上期に積みあがった在庫削減の影響はあったものの、円安及び価格転嫁によるプラス効果に加え、塗工紙関連の受注増やディスプレイ関連事業が引き続き好調だったこともあり、累計での営業利益は1,264百万円と前年同期と比べ286百万円の増益（同977百万円、同比29.3%増）となりました。

經常利益は、営業利益の改善に加えディスプレイ向けフィルム加工を行う関連会社からの持分法投資利益の計上などにより、1,482百万円と前年同期と比べ265百万円の増益（同1,216百万円、同比21.9%増）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益については、法人税等調整額及び非支配株主に帰属する四半期純利益が減少したことなどにより、995百万円と、前年同期比で541百万円の大増益（同454百万円、同比119.2%増）となり、9か月累計で期初計画並の水準となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### ①トナー事業

トナー事業においては、市況低迷による影響は見られるものの、円安による海外関連売上高の嵩上げがあったことなどにより増収となりました。

利益面では、利益率の高いカラートナーの販売減少や主原料である樹脂の値上げなどの影響はあったものの、円安によるプラス効果により増益となりました。

この結果、売上高は9,473百万円（同8,614百万円、同比10.0%増）となり、セグメント（営業）利益は973百万円（同460百万円の利益、同比111.6%増）となりました。

#### ②半導体・ディスプレイ関連事業

半導体・ディスプレイ関連事業においては、半導体実装用テープSBUの販売が伸び悩んだものの、光学フィルムSBUについて子会社を含めてディスプレイ向けフィルム加工への注文が引き続き好調を維持したことなどにより増収となりました。

利益面では、新製品の立ち上げに伴うコストを計画どおり投入したものの、光学フィルムSBUでの増収効果や新製品の試作・試験入金が当初予想を上回ったことにより、前年同期比で増益となりました。

この結果、売上高は5,050百万円（同4,984百万円、同比1.3%増）となり、セグメント（営業）利益は593百万円（同416百万円の利益、同比42.5%増）となりました。

#### ③機能性シート事業

機能性シート事業においては、塗工紙SBUにおいて海外入札案件の落札等もあり好調に推移したほか、子会社で展開している製紙SBUが堅調だったこともあり、前年同期比で増収となりました。

利益面では、中国経済の低迷から機能性不織布SBUの受注が伸び悩んだほか、原材料価格上昇の影響もあり、前年同期比で減益となりました。

この結果、売上高は8,340百万円（同7,854百万円、同比6.2%増）となり、セグメント（営業）利益は5百万円（同22百万円の利益、同比73.7%減）となりました。

#### ④セキュリティメディア事業

セキュリティメディア事業においては、カード関連製品の一部顧客における在庫調整による受注タイミングの遅れに加え、前年の一過性の特需案件が終了したことにより通帳類等の販売が減少したこと等もあり、売上高は2,861百万円（同3,269百万円、同比12.5%減）となりました。

利益面では、減収影響が大きく、セグメント（営業）利益は195百万円（同353百万円の利益、同比44.7%減）となりました。

#### ⑤新規開発事業

新規開発事業においては、iCas及びGREEN CHIP関連製品の開発と販売を進めており、半導体製造装置向け新製品やセルロースマイクロファイバー混合樹脂等の上市に向け専心しております。売上高は22百万円（同41百万円、同比44.8%減）となり、セグメント（営業）損失は579百万円（同370百万円の損失）となりました。

#### ⑥その他の事業

その他の事業においては、売上高は186百万円（同175百万円、同比5.7%増）となり、セグメント（営業）利益は52百万円（同63百万円の利益、同比17.5%減）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は22,874百万円となり、前連結会計年度末に比べ274百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が減少したものの、受取手形及び売掛金や製品が増加したことなどによるものです。固定資産は23,874百万円となり、前連結会計年度末に比べ760百万円増加いたしました。これは主に設備投資による有形固定資産の増加やソフトウェア投資による無形固定資産が増加したことなどによるものです。

この結果、総資産は46,748百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,035百万円の増加となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は18,743百万円となり、前連結会計年度末に比べ338百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金や賞与引当金が減少したものの、短期借入金が増加したことなどによるものです。固定負債は7,961百万円となり、前連結会計年度末に比べ49百万円増加いたしました。これは主にリース債務や繰延税金負債が減少したものの、長期借入金が増加したことなどによるものです。なお、当第3四半期連結会計期間末における有利子負債残高は14,355百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,519百万円の増加となりました。

この結果、負債合計は26,705百万円となり、前連結会計年度末に比べ387百万円の増加となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は20,043百万円となり、前連結会計年度末に比べ647百万円増加し、自己資本比率は33.4%（前連結会計年度は32.2%）となりました。

なお、2024年11月に、資本効率の向上及び機動的な資本政策の実施を目的として自己株式（214百万円）を取得しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第4四半期については、トナー事業は市況低迷が続く中、これに伴う生産調整の影響や、主原料である樹脂の値上げなどの影響拡大を見込んでおります。このような中、従来から進めているシェア拡大のための施策や成長期待が大きい新興市場の開拓を継続実施してまいります。

半導体・ディスプレイ関連事業においては、前半好調だったディスプレイ関連事業の減速に加え、半導体実装用テープでの市況回復の遅れが見込まれます。このような中、将来的な成長が期待できるフレキシブル面状ヒーターについては、2024年11月に公表したとおり、量産体制構築に向け約8億円の製造設備を新設し、2025年4月以降の操業開始を目指しております。

機能性シート事業については、パルプ価格上昇による材料費の増加がある一方、被災した機能性不織布製造設備が復旧したことに加え、既存製品での価格転嫁やコスト削減等を引き続き推進してまいります。

連結業績予想については、各事業において計画達成を目指し売上高と利益の積み上げを図っていく一方、親会社株主に帰属する当期純利益については設備更新に伴う特別損失の発生等を考慮し、2024年5月14日に公表した値を据え置くことといたしました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,417	5,003
受取手形及び売掛金	6,929	6,991
製品	6,389	7,114
仕掛品	59	70
原材料及び貯蔵品	2,371	2,365
その他	1,441	1,337
貸倒引当金	△9	△8
流動資産合計	22,600	22,874
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,520	4,538
機械装置及び運搬具(純額)	3,839	4,082
土地	5,398	5,591
その他(純額)	2,148	2,200
有形固定資産合計	15,906	16,412
無形固定資産	408	692
投資その他の資産		
投資有価証券	5,878	6,004
その他	920	765
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	6,798	6,769
固定資産合計	23,113	23,874
資産合計	45,713	46,748
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,253	5,536
短期借入金	5,992	7,606
1年内返済予定の長期借入金	1,617	1,431
未払法人税等	232	97
賞与引当金	515	187
その他	3,793	3,884
流動負債合計	18,405	18,743
固定負債		
長期借入金	4,708	4,894
退職給付に係る負債	1,043	1,078
役員退職慰労引当金	323	327
その他	1,836	1,661
固定負債合計	7,911	7,961
負債合計	26,317	26,705

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,122	2,122
資本剰余金	897	1,177
利益剰余金	8,585	9,425
自己株式	△31	△245
株主資本合計	11,574	12,480
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	575	512
為替換算調整勘定	962	1,196
退職給付に係る調整累計額	1,587	1,434
その他の包括利益累計額合計	3,125	3,142
非支配株主持分	4,695	4,419
純資産合計	19,396	20,043
負債純資産合計	45,713	46,748

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	24,940	25,934
売上原価	19,451	19,823
売上総利益	5,488	6,111
販売費及び一般管理費	4,510	4,846
営業利益	977	1,264
営業外収益		
受取利息	8	5
受取配当金	75	92
持分法による投資利益	237	257
その他	113	114
営業外収益合計	434	469
営業外費用		
支払利息	150	165
その他	45	86
営業外費用合計	195	251
経常利益	1,216	1,482
特別利益		
固定資産売却益	2	5
投資有価証券売却益	39	14
特別利益合計	42	19
特別損失		
固定資産除却損	97	7
減損損失	93	86
その他	4	0
特別損失合計	194	94
税金等調整前四半期純利益	1,064	1,407
法人税、住民税及び事業税	271	266
法人税等調整額	67	△69
法人税等合計	338	196
四半期純利益	725	1,210
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	454	995
非支配株主に帰属する四半期純利益	271	215
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	204	△17
為替換算調整勘定	255	304
退職給付に係る調整額	△148	△153
その他の包括利益合計	311	133
四半期包括利益	1,037	1,344
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	651	1,012
非支配株主に係る四半期包括利益	385	331

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結財務 諸表 計上額 (注) 3
	トナー 事業	半導体・ ディスプレイ 関連 事業	機能性シ ート事業	セキュリ ティ メディア 事業	新規開発 事業	計				
売上高										
日本	1,537	2,931	7,033	3,269	34	14,806	123	14,930	—	14,930
中国(香港含む)	2,710	199	38	—	—	2,948	—	2,948	—	2,948
その他のアジア	992	1,816	686	—	6	3,501	—	3,501	—	3,501
欧州	2,704	1	3	—	—	2,709	—	2,709	—	2,709
北米	472	35	92	—	—	600	—	600	—	600
その他	198	—	—	—	—	198	—	198	—	198
顧客との契約から 生じる収益	8,614	4,984	7,854	3,269	41	24,764	123	24,888	—	24,888
その他の収益	—	—	—	—	—	—	52	52	—	52
外部顧客への売上 高	8,614	4,984	7,854	3,269	41	24,764	175	24,940	—	24,940
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	1,156	58	—	1,214	459	1,673	△1,673	—
計	8,614	4,984	9,010	3,328	41	25,979	635	26,614	△1,673	24,940
セグメント利益又は 損失(△)	460	416	22	353	△370	882	63	945	32	977

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額32百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結財務 諸表 計上額 (注) 3
	トナー 事業	半導体・ ディスプレイ 関連 事業	機能性シ ート事業	セキュリ ティ メディア 事業	新規開発 事業	計				
売上高										
日本	1,315	2,863	7,388	2,861	22	14,450	133	14,584	—	14,584
中国（香港含む）	3,248	246	67	—	—	3,562	—	3,562	—	3,562
その他のアジア	1,118	1,919	753	—	—	3,791	—	3,791	—	3,791
欧州	2,928	0	3	—	—	2,932	—	2,932	—	2,932
北米	681	20	128	—	—	830	—	830	—	830
その他	180	—	—	—	—	180	—	180	—	180
顧客との契約から 生じる収益	9,473	5,050	8,340	2,861	22	25,748	133	25,882	—	25,882
その他の収益	—	—	—	—	—	—	52	52	—	52
外部顧客への売上 高	9,473	5,050	8,340	2,861	22	25,748	186	25,934	—	25,934
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	451	82	—	533	519	1,053	△1,053	—
計	9,473	5,050	8,791	2,943	22	26,282	705	26,987	△1,053	25,934
セグメント利益又は 損失（△）	973	593	5	195	△579	1,189	52	1,241	23	1,264

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額23百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	1,223百万円	1,317百万円
のれんの償却額	10	5